

2009年8月13日

沖縄国際大学への米軍ヘリコプター墜落後、5年目を迎えて（声明）

沖縄国際大学

理事長・学長 富川 盛武

今年には沖縄国際大学に米軍ヘリコプターが墜落して、5年目の節目に当たる。事件直後から、理不尽で悲惨な事件に対し米軍をはじめ関係組織に強く抗議し、飛行中止を求めてきた。しかし、未だ本学の上空を飛行し、問題解決がなされていない現状を憂い、ここに改めて、普天間基地を使用する航空機の即時飛行中止とともに、普天間基地の一日も早い閉鎖・返還を日米政府をはじめ関係組織に要求する。

2004年8月13日午後2時15分頃、本学本館（1号館）ビルに米海兵隊所属のCH-53D型ヘリコプターが墜落・炎上した。この事件により、本学の中核である本館が使用不能となり、大学の機能が麻痺する事態に陥った。この理不尽、不条理極まりない事件は大学のみならず、すべての県民、すべての国民を恐怖に陥れ、メディア報道により世界を震撼させた。

事件後、米軍関係者が陳謝し、政府関係者、政党関係者、その他多くの人が本学を訪れ、お見舞いを賜った。その際、「二度とこのような悲惨なことが起こらないように努力、協力する」とのことであった。しかし、多くの人々の抗議・要求をよそに、未だ本学上空を飛行している。遺憾至極である。大学は、もとより、静かな環境の中で勉学・研究をする場である。例え、いかなる国際政治論、安全保障論で飛行を正当化しても、大学の静寂・安寧を脅かし、生命すらも脅かす飛行は大学にとって認められない。

「安全、安心、平和」は思想、信条を超えて万人の求めるところである。本学は、地域に根ざし、地域に開かれた大学として、地域と経験を共有しつつ連携して、「安全、安心、平和」のために、普天間基地を使用する航空機の即時飛行中止を求める。